

令和 2 年 度

香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香川県広域水道企業団監査委員

3 水企監第 5534 号
令和 3 年 9 月 30 日

香川県広域水道企業団
企業長 浜 田 恵 造 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石 垣 佳 邦
同 武 田 宏 之

令和 2 年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

第3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	4
4 経営成績	6
5 資本的収支	8
6 経営分析	9

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	11
2 業務の状況	11
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 資本的収支	15
6 経営分析	16

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

令和2年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度香川県広域水道企業団水道事業会計

令和2年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年9月30日まで

3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを主眼とし、提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

また、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にし、多角的な視点から審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和2年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿等は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

2 審査の意見

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の更新・耐震化、頻発する濁水等の諸課題に対応するため、平成29年度に設立され、平成30年度に事業を開始した。企業団においては、計画的に施設整備等を行うとともに、広域化のメリットを生かし、効果的・効率的に事業を実施することが望まれている。

令和2年度においては、企業団が各市町に設置した16の事務所を5つのブロック統括センターに統合し、市町の区域を越えて事業を集約した。今後、ブロック化の効果をより一層発揮していく必要がある。

施設整備においては、引き続き国の交付金を活用し、広域水道施設整備や老朽施設の更新を進めている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難となった利用者については、支払いを猶予する対応を行っている。

今後とも、新型コロナウイルス対策を含め、社会的な要請に応じていくとともに、将来にわたって安全、安心な水道水を安定して供給していくため、より一層の事業の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

なお、香川県水道広域化基本計画では、「事業体間の公平性を保つため、旧水道事業体ごとに費用と収益のバランスを確認しながら、水道料金を適切に設定することで、平成 39 年度（令和 9 年度）における内部留保資金を料金収入の 50%程度となるようにするとともに、企業債残高を料金収入の 3.5 倍以内となるよう財政運営を行う。」とされている。水道施設や管路が老朽化する中で、更新事業を計画的に実施するとともに、地域間の円滑な水融通に資する広域水道施設を整備していく必要があるが、これにあわせ、今後の財政運営においては、旧水道事業体（区分経理）の内部留保資金と企業債残高とのバランスに留意しながら、必要に応じ、料金改定の検討も行うなど、令和 9 年度の区分経理の終了、令和 10 年度の水道料金の統一を視野に入れた経営を行う必要がある。

第3 水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大等の課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本年度は、効率的な事業運営を行うため、企業団が各市町に設置した16の事務所を5つのブロック統括センターに再編し、前年度に引き続き、国の交付金を活用した施設整備、防災・減災対策を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に水道料金の支払いが困難となった利用者について、支払いを猶予した。

2 業務の状況

(1) 給水人口及び給水栓数

令和2年度における給水人口及び給水戸数等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
行政区域内現在人口	人	965,731	972,397	978,798
給 水 人 口	人	945,422	951,868	957,552
給 水 戸 数	戸	428,915	426,482	427,547
普 及 率	%	97.9	97.9	97.8

注1) 普及率=給水人口/行政区域内現在人口×100

給水人口は、行政区域内人口と共に昨年度に比べ減少している。

給水戸数については、前年度を上回っている。

(2) 配水量及び有収水量

令和2年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
年 間 総 配 水 量	m ³	127,257,315	126,079,055	126,629,872
1 日 平 均 配 水 量	m ³	348,650	344,478	346,931
1 日 最 大 配 水 量	m ³	390,795	373,109	396,143
年 間 総 有 収 水 量	m ³	111,071,403	111,677,841	113,039,154
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	304,305	305,131	309,696
有 収 率	%	87.3	88.6	89.3

注1) 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

有収率は87.3%で、昨年度を1.3ポイント下回っている。

(3) 施設の利用状況

令和2年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
配 水 能 力	m ³ /日	575,109	578,187	577,393
導 水 管 延 長	m	227,450	225,730	225,770
送 水 管 延 長	m	599,380	612,090	657,310
配 水 管 延 長	m	7,695,810	7,737,150	7,707,180
施 設 利 用 率	%	60.6	59.6	60.1
負 荷 率	%	89.2	92.3	87.6
最 大 稼 働 率	%	68.0	64.5	68.6
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	14.93	14.70	14.74
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.43	6.49	6.68

注1) 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100

注2) 負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100

注3) 最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100

注4) 配 水 管 使 用 効 率 = 年間総配水量 / 導送配水管延長

注5) 固 定 資 産 使 用 効 率 = 年間総配水量 / 有形固定資産 × 10,000

施設利用率等は、昨年度とほぼ同水準である。

最大配水量の増加に伴い、負荷率は低下し、最大稼働率は増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
事 業 収 益	24,532,397,000	24,427,524,602	△104,872,398	99.6
営 業 収 益	21,862,628,000	21,720,404,784	△142,223,216	99.3
営 業 外 収 益	2,263,339,000	2,280,060,962	16,721,962	100.7
特 別 利 益	406,430,000	427,058,856	20,628,856	105.1

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
事業費用	23,019,796,000	21,367,761,182	59,809,000	1,592,225,818	92.8
営業費用	21,442,362,000	19,834,967,712	59,809,000	1,547,585,288	92.5
営業外費用	1,390,056,000	1,385,203,194	0	4,852,806	99.7
特別損失	147,591,000	147,590,276	0	724	100.0
予備費	39,787,000	0	0	39,787,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 24,427,524,602 円で、予算額に対し 104,872,398 円の減となった。

事業費用の合計は 21,367,761,182 円で、予算額に対し 1,652,034,818 円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き 3,059,763,420 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
資本的収入	8,133,361,000	5,834,592,138	△2,298,768,862	71.7
企業債	4,133,800,000	2,592,500,000	△1,541,300,000	62.7
出資金	790,582,000	631,944,000	△158,638,000	79.9
補助金	2,675,234,000	2,102,714,813	△572,519,187	78.6
負担金	493,548,000	464,753,454	△28,794,546	94.2
加入金	2,050,000	4,539,700	2,489,700	221.4
固定資産売却代金	38,147,000	38,140,171	△6,829	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	26,259,837,000	16,297,113,993	8,546,785,000	1,415,938,007	62.1
建設改良費	22,647,655,000	12,726,725,302	8,546,785,000	1,374,144,698	56.2
企業債償還金	3,567,428,000	3,565,643,885	0	1,784,115	99.9
他団体借入金償還金	4,744,000	4,743,066	0	934	100.0
基金造成費	10,000	1,740	0	8,260	17.4
補助金返還金	0	0	0	0	—
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 5,834,592,138 円で、予算額に対し 2,298,768,862 円の減となった。

資本的支出の合計は 16,297,113,993 円で、予算額に対し 9,962,723,007 円の減となった。

4 経営成績

(1) 収支の状況

収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対する決算額の増減	前年度に対する決算額の比率
事業収益	22,424,083,907	24,313,885,364	△1,889,801,457	92.2
営業収益	19,754,863,227	20,026,354,434	△271,491,207	98.6
営業外収益	2,242,303,869	2,238,951,045	3,352,824	100.1
特別利益	426,916,811	2,048,579,885	△1,621,663,074	20.8
事業費用	20,205,948,224	20,300,596,839	△94,648,615	99.5
営業費用	19,181,208,976	19,155,439,870	25,769,106	100.1
営業外費用	877,610,333	1,082,440,655	△204,830,322	81.1
特別損失	147,128,915	62,716,314	84,412,601	234.6
収支差額	2,218,135,683	4,013,288,525	△1,795,152,842	55.3

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 22,424,083,907 円（税抜）に対し、事業費用 20,205,948,224 円（税抜）となり、差し引き 2,218,135,683 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
給 水 原 価	円	164.5	165.7	161.6
供 給 単 価	円	176.8	178.3	178.3
差益（供給単価－給水原価）	円	12.3	12.6	16.7
料 金 回 収 率	%	107.5	107.6	110.3

注 1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 164.5 円で、昨年度を 1.2 円下回っている。

当年度の供給単価は 176.8 円で、昨年度を 1.5 円下回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 12.3 円で、昨年度を 0.3 円下回っている。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなっているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 107.5%であり、昨年度を 0.1 ポイント下回っているが、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営 業 収 支 比 率	%	103.4	104.9	106.8
経 常 収 支 比 率	%	109.7	110.0	112.6

注 1) 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100

注 2) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 103.4%で、昨年度を 1.5 ポイント下回ったが、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 109.7%で、昨年度を 0.3 ポイント下回ったが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況の推移は、次表のとおりである。

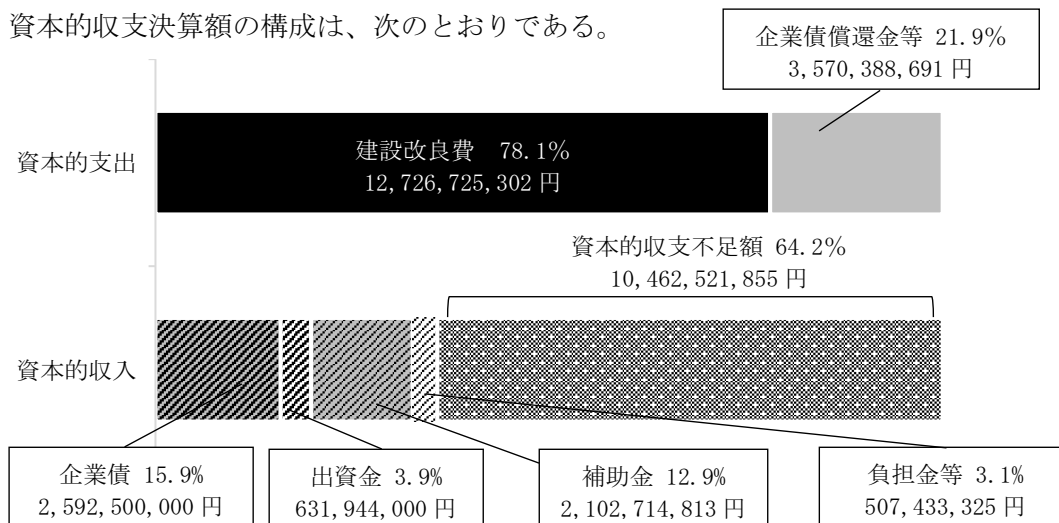
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	5,834,592,138	7,653,057,576	△1,818,465,438	76.2
企業債	2,592,500,000	3,309,100,000	△716,600,000	78.3
出資金	631,944,000	619,380,000	12,564,000	102.0
補助金	2,102,714,813	2,186,622,000	△83,907,187	96.2
負担金	464,753,454	587,055,061	△122,301,607	79.2
加入金	4,539,700	3,048,200	1,491,500	148.9
固定資産 売却代金	38,140,171	947,852,315	△909,712,144	4.0
資本的支出	16,297,113,993	18,801,687,363	△2,504,573,370	86.7
建設改良費	12,726,725,302	15,274,646,303	△2,547,921,001	83.3
企業債償還金	3,565,643,885	3,492,736,068	72,907,817	102.1
他団体借入金 償還金	4,743,066	4,705,349	37,717	100.8
基金造成費	1,740	870	870	200.0
補助金返還金	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
出資金返還金	0	29,598,773	△29,598,773	—
資本的収支 不足額	10,462,521,855	11,148,629,787	△686,107,932	93.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,462,521,855 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 840,591,698 円、減債積立金 2,589,286,219 円、他団体借入金償還積立金 4,743,066 円、建設改良積立金 65,274,905 円及び過年度分損益勘定留保資金 6,962,625,967 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和 2 年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度
ア	総 収 支 比 率	111.0	119.8	112.1
イ	流 動 比 率	358.0	350.4	367.1
ウ	自 己 資 本 構 成 比 率	73.0	72.0	70.9
エ	固 定 比 率	116.1	117.0	118.3
オ	固定資産対長期資本比率	88.5	88.2	87.8
カ	有形固定資産減価償却率	52.9	52.4	52.3

注 1) 総 収 支 比 率 = 総収益 / 総費用 × 100

注 2) 流 動 比 率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

注 3) 自 己 資 本 構 成 比 率 = (資本 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

注 4) 固 定 比 率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益) × 100

注 5) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注 6) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 =

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 111.0%で、昨年度を 8.8 ポイント下回っているが、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は 358.0%で、昨年度を 7.6 ポイント上回っており、運転資金に不足は生じていない状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 73.0%で、昨年度を 1.0 ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は 116.1%で、昨年度を 0.9 ポイント下回っており、財務的に安定しているといえる。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は 88.5%で、昨年度を 0.3 ポイント上回っており、引き続き長期的にも財政が健全であるといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は 52.9%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要

本事業では、県が担っていた工業用水道事業を承継し、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。

2 業務の状況

(1) 給水状況

受水事業者数は、令和3年3月末で40事業所である。

(2) 配水量及び有収水量

令和2年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
現 在 配 水 能 力	m ³ /日	150,000	150,000	150,000
契 約 水 量	m ³ /日	58,156	58,415	58,436
実 使 用 水 量	m ³	13,336,265	14,119,650	14,636,846
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	58,344	58,734	58,950
契 約 率	%	38.8	39.0	39.0

注1) 契約率=契約水量/現在配水能力×100

(3) 施設の利用状況

令和2年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
施 設 利 用 率	%	24.4	25.7	26.7

注1) 施設利用率=1日平均実使用水量/現在配水能力×100

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業収益	832,502,000	835,377,422	2,875,422	100.3
営業収益	796,175,000	800,106,169	3,931,169	100.5
営業外収益	36,327,000	35,271,253	△1,055,747	97.1

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業費用	819,559,000	675,133,343	29,439,000	114,986,657	82.4
営業費用	769,582,000	630,157,879	29,439,000	109,985,121	81.9
営業外費用	44,977,000	44,975,464	0	1,536	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 835,377,422 円で、予算額に対し 2,875,422 円の増となった。

事業費用の合計は 675,133,343 円で、予算額に対し 144,425,657 円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き 160,244,079 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的収入	255,383,000	153,600,000	△101,783,000	60.1
企業債	233,583,000	153,600,000	△79,983,000	65.8
補助金	21,800,000	0	△21,800,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	1,111,193,000	470,840,536	458,300,000	182,052,464	42.4
建設改良費	895,271,000	255,921,241	458,300,000	181,049,759	28.6
企業債償還金	54,042,000	54,040,536	0	1,464	100.0
他団体借入金償還金	160,880,000	160,878,759	0	1,241	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 153,600,000 円で、予算額に対し 101,783,000 円の減となった。

資本的支出の合計は 470,840,536 円で、予算額に対し 640,352,464 円の減となった。

4 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対する決算額の増減	前年度に対する決算額の比率
事業収益	762,640,614	774,235,374	△11,594,760	98.5
営業収益	727,369,251	734,861,992	△7,492,741	99.0
営業外収益	35,271,363	39,373,382	△4,102,019	89.6
事業費用	624,493,121	580,741,246	43,751,875	107.5
営業費用	613,917,046	569,596,306	44,320,740	107.8
営業外費用	10,576,075	11,144,940	△568,865	94.9
収支差額	138,147,493	193,494,128	△55,346,635	71.4

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 762,640,614 円(税抜)に対し、事業費用 624,493,121 円(税抜)となり、差し引き 138,147,493 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
給 水 原 価	円	27.8	25.3	26.9
供 給 単 価	円	34.2	34.2	34.3
差益 (供給単価－給水原価)	円	6.4	8.9	7.4
料 金 回 収 率	%	123.0	135.2	127.5

注 1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 27.8 円で、昨年度を 2.5 円上回っている。

当年度の供給単価は 34.2 円で、昨年度から増減なし。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 6.4 円で、昨年度を 2.5 円下回ったが、黒字となった。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 123.0%であり、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営 業 収 支 比 率	%	118.5	129.0	123.0
経 常 収 支 比 率	%	122.1	133.3	126.4

注 1) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100

注 2) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収益比率は 118.5%で、昨年度を 10.5 ポイント下回っているが、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 122.1%で、昨年度を 11.2 ポイント下回っているが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

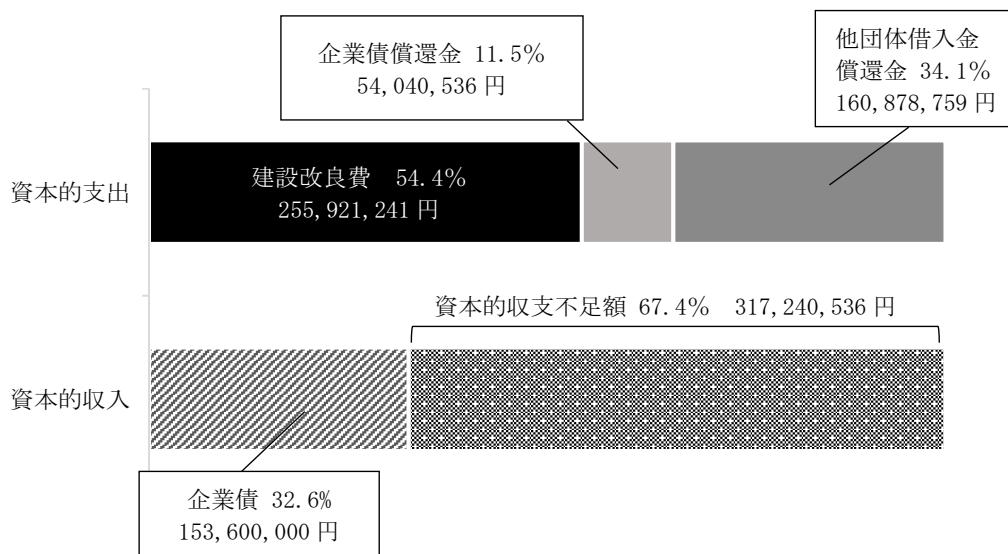
資本的収支状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	153,600,000	310,685,724	△157,085,724	49.4
企業債	153,600,000	282,400,000	△128,800,000	54.4
補助金	0	18,000,000	△18,000,000	—
固定資産 売却代金	0	10,285,724	△10,285,724	—
資本的支出	470,840,536	1,188,347,264	△717,506,728	39.6
建設改良費	255,921,241	951,443,529	△695,522,288	26.9
企業債償還金	54,040,536	52,827,664	1,212,872	102.3
他団体借入 金償還金	160,878,759	184,076,071	△23,197,312	87.4
予備費	0	0	0	—
資本的収支 不足額	317,240,536	877,661,540	△560,421,004	36.1

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 317,240,536 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,044,790 円、減債積立金 54,040,536 円他団体借入金償還積立金 139,453,592 円及び当年度分損益勘定留保資金 101,701,618 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和 2 年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年 度
ア	総 収 支 比 率	122.1	133.3	126.4
イ	流 動 比 率	568.9	299.2	454.1
ウ	自 己 資 本 構 成 比 率	72.3	69.7	71.3
エ	固 定 比 率	108.9	112.3	107.5
オ	固定資産対長期資本比率	81.9	84.3	80.8
カ	有形固定資産減価償却率	60.9	61.1	61.7

注 1) 総 収 支 比 率 = 総収益 / 総費用 × 100

注 2) 流 動 比 率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

注 3) 自 己 資 本 構 成 比 率 = (資本 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

注 4) 固 定 比 率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益) × 100

注 5) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注 6) 有形固定資産減価償却率 =

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 122.1% で、昨年度を 11.2 ポイント下回っているが、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的（1 年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は 568.9% で、昨年度を 269.7 ポイント上回っており、運転資金が潤沢である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 72.3% で、昨年度を 2.6 ポイント上

回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は108.9%で、昨年度を3.4ポイント下回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は81.9%で、昨年度を2.4ポイント下回っており、長期的な財務の健全性が高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は60.9%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

令和2年度香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団監査委員